

中国風険消息 <中国関連リスク情報> 月刊1月号

<2011 No.11>

「風険消息 <中国関連リスク情報>」は、中国に拠点をお持ちの企業の皆様にお届けするリスク情報誌です。「月刊」と「特別号」の2種類に分けて発行し、「月刊」では、中国における種々のリスク(自然災害、法令違反、情報漏えい、労務リスク等)について、発行の前月に公表・報道された主要ニュース一覧と、ニュースに関連するお役立ち情報を簡潔に記載しています。また、「特別号」では、時節に応じた話題や、社会の関心が高いトピックを取り上げて解説しています。

今号のお役立ち情報： 中国の携帯電話事情とソーシャルメディアの広がり

(関連ニュース：「携帯電話利用者、今年は1億人超増加」
「中国、米国を抜き世界最大に＝スマートフォン市場で初」 他)

<要約>

- 11月22日、中国工業情報化省は2011年10月末時点の中国国内携帯電話加入者数が約9億6400万(前月比1025万増)と発表した。
- 同日、Apple社の最新スマートフォンであるiPhone 4Sが中国規制当局のテストを通過し、数ヶ月のうちに発売されるとの報道がなされた。(Apple社等はノーコメント)
- 今年7~9月期の中国でのスマートフォン(多機能携帯電話)の出荷台数は2,390万台で、2,330万台であった米国でのスマートフォン出荷台数を抜いて、世界最大のスマートフォン市場となつた。

<ここがポイント！>

(1) 普及するソーシャルメディア

ご存じの通り、中国のインターネット環境は特殊である。”Great Firewall of China”と言われるインターネットのゲートウェイがあり、中国国内から海外へのアクセスはそこで中国政府の検閲を受けており、Twitter、Facebook、YouTubeなどの閲覧がブロックされている。

しかし統制された環境であっても、中国内におけるユーザーの情報発信欲求は衰えることはなく、多くのソーシャルメディア、チャットなどが立ち上がり、2億人以上のユーザーを集めている。

(2) 第2世代携帯電話からスマートフォンへ

現在中国で使用されている端末は、依然として第二世代携帯電話(日本で言うmovaなど)が圧倒的である。第二世代携帯電話は、通信速度が遅いため、インターネットの利用はあまり盛んではなく利用用途は通話とSMS(ショートメッセージサービス)、簡易なEメールサービスが主流となっている。

その一方で、上海市、北京市などの都市部を中心に、iPhone、Androidスマートフォンが人気を呼び、通信速度が高速な第三世代携帯電話が普及しつつある。第三世代携帯電話へ先に移行した他の国々の状況から考えると、今後第三世代携帯電話への移行、切替が急速に進んでいくと考えられる。

(3) スマートフォンの普及がもたらすもの

ソーシャルメディアによる風評リスク

日本においては 2009 年の iPhone 3GS 発売を契機としたスマートフォンの拡大と共に、Twitter をはじめとしたソーシャルメディアの普及が一気に加速した。中国においても、今後のスマートフォンの普及に伴い、中国版 Twitter である「新浪微博」などの利用がより一層加速することが予想される。

今年 7 月に発生した中国高速鉄道事故に際しても、中国版 Twitter である「新浪微博」を中心に、インターネット上で当局の対応に多くの批判が集まり、市民ムーブメントが沸き起こったわけであるが、今後、同様の事象が増加することが予想される。

このため、今後は、企業活動の中にあっても、セミナーや会議の場での発表や議論であっても、即時にソーシャルメディアを通じて情報が流れたり、事故事件の際にもより一層速いスピードで批判などが伝播していくことが予想される。中国でオペレーションをしている企業においては、既にインターネット上の風評リスク対策を講じている企業も多いと思われるが、今後、さらなる強化と留意が必要である。

ウイルス攻撃による情報漏えい

スマートフォンの普及に伴い、世界ではスマートフォンをターゲットとしたウイルスも次々と発生している。現時点では、使用者の個人情報やクレジットカード情報を不正に入手したり、端末を操作するものにとどまっているが、今後、より深刻な被害をもたらすウイルスも増えてくることが予想される。また、今後、スマートフォンが普及すれば、会社配布のものに限らず、個人所有のスマートフォンでも従業員が業務上利用したり、業務に関連するファイルのやり取りに使用したり、社内のファイル等をダウンロードしたりするケースが出てくることも考えられる。

このため、早期にスマートフォンからの情報漏えいリスクを認識し、スマートフォンの利用ルールの整備や、スマートフォン向けのセキュリティソフトの導入などを検討しておくことが必要である。

リスク関連ニュース一覧(2011年11月16日~12月15日)

【災害】

横浜国大、中国・四川大学と共同で災害研究。防災や災害復興、災害に強い街作りなどの研究を進める。

(12月7日 日本経済新聞)

【食品安全】

広東省深セン市警察の捜査で、同市内の政府機関の食堂で「下水油」が使われていたことが分かった。

(11月17日 サーチナ ほか)

中国政府・公安部は8月末に着手した違法・粗悪食品の特別取り締まりで、下水溝に付着した雑物や生ごみなどから抽出して食用として売られている「下水油(地溝油=ちこうゆ)」6万トンを押収したことを明らかにした。

(12月12日 サーチナ ほか)

【情報セキュリティ】

日本最大手の防衛産業企業がサイバー攻撃を受けた問題をめぐり、日本政府が9月下旬、中国国内に発信元がある可能性が大きいとの見方を強め、中国政府に捜査協力を要請した。中国からの返答はなく、捜査が行き詰まっている。

(11月27日 共同通信)

【インフラ】

中国の電力事情は、産業用に比べて家庭における消費が少ない。また、5%の家庭が全体の24%の電力を使っている。一部の省ではすでに、電力を大量に消費すると料金が割高になる「階段式料金体系」を採用しているが、今後は全国的に拡大される可能性がある。

(12月5日 サーチナ)

【事件・事故】

重慶市で15日午前9時半ごろ、地下鉄1号線が故障で約10分間運行できなくなった。ただし、同地下鉄を運営する重慶軽軌道集團は「ならし期間中に軽微な故障が発生するのは極めて正常。車両や乗客の安全に影響はない」と主張した。

(11月16日 サーチナ)

江西省萍郷市の萍郷製鉄所で16日午後9時50分ごろ、高炉から溶けた鉄が漏れる事故が発生、製鉄所の近くの住人123人が緊急避難した。死傷者は無し。

(11月16日 サーチナ)

浙江省温州市内で7月23日発生し、死者40人を出した高速鉄道の追突・脱線事故で、事故調査専門家チームが9月末までに事故原因を「人員と管理の問題」とした事故調査報告を提出していたことが分かった。

(11月21日 サーチナ ほか)

北京市通州区内の道路で23日午後6時ごろ、地下に敷設した地域暖房用の熱水を通すパイプが破裂、道路から熱水が噴き出した。女性一名がやけど。10日ほど前にも同様の事故。

(11月24日 サーチナ)

安徽省と河南省で発生したC型肝炎の大量感染で、安徽省では64人、河南省では104人の計168人で陽性反応が確認された。

(11月30日 サーチナ ほか)

湖北省武漢市内の中国建設銀行支店前で1日午後5時半ごろ、爆発が発生、2名が死亡、10名以上が負傷。

(12月2日 サーチナ)

貴州省貴陽市宝山北路にある新華印刷廠職員宿舎で6日午後0時40分ごろ、7世帯のガスメーターがほぼ同時に爆発、住人数人が負傷。

(12月7日 サーチナ)

重慶市内の馬家岩建材市場入り口付近の歩道で6日午後5時半ごろ、轟音とともにマンホールのふた十数個が一斉に吹き飛び、駐車していた自動車数十台が大破。死傷者はなし。

(12月9日 サーチナ)

【その他】

中国国家統計局が18日発表した最新データによると、今年10月の新築住宅の販売価格は、中国の大中70都市のうち北京、上海、広州、深センなどの34都市で前月より値下がりした。17都市では前月より値上がりした。

(11月22日 サーチナ)

株式会社インターリスク総研は、MS&AD インシュアランスグループに属する、リスクマネジメントに関する調査研究およびコンサルティングを行う専門会社です。中国進出企業さま向けのコンサルティング・セミナー等についてのお問い合わせ・お申込み等は、下記の弊社お問い合わせ先、または、お近くの三井住友海上、あいおいニッセイ同和損保の各社営業担当までお気軽にお寄せ下さい。

お問い合わせ先

株式会社インターリスク総研 コンサルティング第二部
TEL.03-5296-8918 <http://www.irric.co.jp/>

瑛得管理諮詢（上海）は、中国 上海に設立されたMS & AD インシュアランスグループに属するリスクマネジメント会社であり、お客様の工場・倉庫等へのリスク調査や、BCP策定等の各種リスクコンサルティングサービスを提供させて頂いております。お問い合わせ・お申し込み等は、下記の弊社お問い合わせ先までお気軽にお寄せ下さい。

お問い合わせ先

瑛得管理諮詢（上海）有限公司（日本語表記：インターリスク上海）
上海市浦東新区陸家嘴環路1000号 恒生銀行大廈24樓142室
TEL:+86-(0)21-6841-0611（代表）

本誌は、マスコミ報道など公開されている情報に基づいて作成しております。

また、本誌は、読者の方々および読者の方々が所属する組織のリスクマネジメントの取組みに役立てていただくことを目的としたものであり、事案そのものに対する批評その他を意図しているものではありません。

不許複製 / Copyright 株式会社インターリスク総研 2011